

第33期 (2013年6月期)

決算業績説明資料

2013年 8月

株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co.,Ltd.

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki.com>

e-mail : takahashi@donki.co.jp



2013年6月期 決算概況

- ✓決算業績概況
- ✓事業別業績概況
- ✓主な資産、負債、純資産の状況
- ✓セグメント情報
- ✓キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓株式の状況

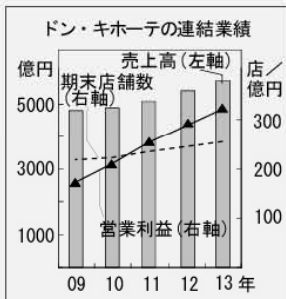
ドン・キホーテグループトピックス

- ✓出店状況&ハイライト情報
- ✓月次販売の状況
- ✓決算レビュー
- ✓最新の小売業ランキング
- ✓業態プロフィール
- ✓純粋持株会社体制
- ✓海外展開の礎
- ✓PB「情熱価格」の状況

2014年6月期 業績予想

本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
本資料中、ドン・キホーテ(7532)は「DQ」、アクリーティブ(8423)は「ACR」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」と表示している箇所があります。

ドン・キホーテ、24期連続増収営業増益



A○B新聞
号外
目黒区青葉台2*19+10
1Q89
established

「**確実に拡大する「企業価値」**」
ドン・キホーテは24期連続の増収営業増益となる2013年6月期の連結決算を16日に発表した。売上高は前期比5%増の5684億円、営業利益は10%増の324億円、経常利益は13%増の332億円、純利益は6%増の211億円と、いずれも会社予想を上回る好業績で過去最高益を更新している。
最適なマネジメントの推進により、同社の「企業価値」は当期においても確実に拡大している。市場の期待に対して、常に謙虚な姿勢で応え続けている同社に対する注目度は、ますます高まりそうだ。

固定客の高い支持

生活必需品を中心に品目値下げ競争から始まった当期は、ファミリー向け店舗の開発促進とプライベートブランド商品を含めた単品力強化を2大テーマとして臨んだが、いずれも14年4月に予定されている消費増税を睨んだ重点施策だ。景況感が足踏む状態の中で商品在庫を抑制しながら、セールの工夫、PB商品の拡充などによる利益率改善に取り組んだ。また、天候不順に悩まされながらも、季節イベントを先取りする積極

リテール事業は順調

的な提案や演出で固定客の支持を高めた。下半期は一部の高単価商品に係る防衛型消費に連れて、付加価値商品なども動き出し、徐々に景気回復の足音を実感することになった。
ドン・キホーテの勢いが加速している。地方都市を中心に年間16店を出店した。価格競争が根深く残る環境下でも、顧客心理をとらえた巧みな商品ポートフォリオの展開で、粗利益率を0.7ポイント改善させた。グループ企業の長崎屋は、顧客リピート率を着実に上昇させており、ドイト、ハワイとともに堅実な成長を遂げている。

セグメント別では、主力のリテール事業の売上高は5%増の5469億円、セグメント利益は15%増の253億円となった。予想を

上回る業績推移により、次期以降を見据えた戦略的な費用投下を実施する余裕も見られた。テナント賃貸事業は164億円、同利益は50億円となった。グループ全体の店舗数は、13店舗純増の255店となった。

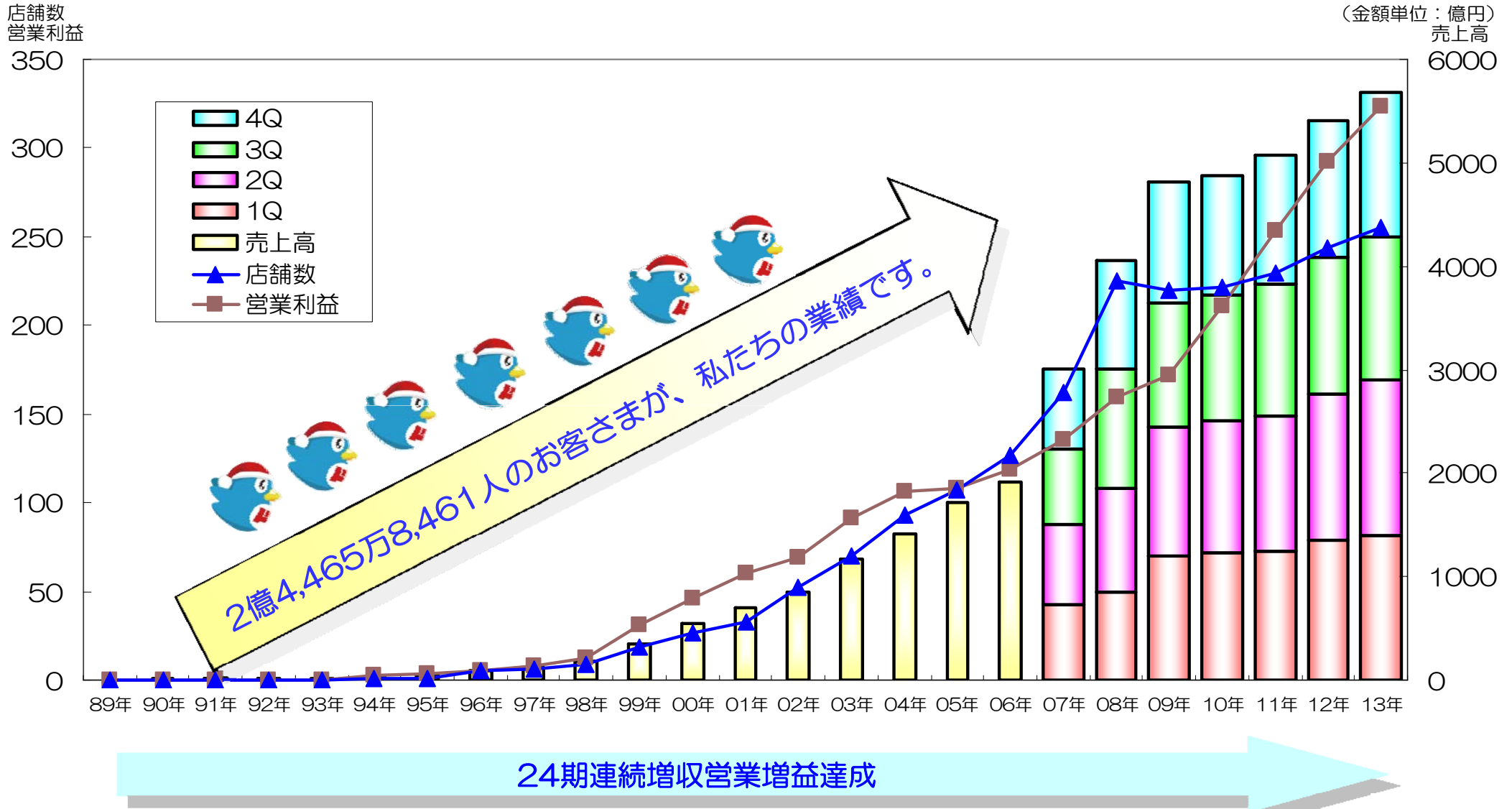
25期連続増収増益へ

14年6月期は、本日時点で確定したものではないが、消費税増税という大きな試練が目の前に立ちほだかっている。業績予想はこれを踏まえているものの、同社らしく変化対応力を駆使して当該期も自然体で臨んでいく方針だ。

新規出店は主力の「ドン・キホーテ」とファミリー向けの「MEGAドン・キホーテ」を中心に20店舗を予定している。そのうち9店は首都圏内店として確定している。設備投資はキヤッシュフロアの範囲内の350億円で、エクイティファイナンスの予定はない。なお、同社は13年12月に純粋持株会社体制に移行する予定だが、それに先立ち、7月にシンガポール共和国に海外事業持株会社を設立し、9月にカリフォルニア州などに11店を展開するマルカイコーポレーションをグループ化するなど、将来の海外展開を見据えた行動も開始した。
連結業績の見通しは、売上高は4.9%増の5963億円、営業利益は3.5%増の335億円、純利益は1.7%増の215億円と、保守的な予想ながらも25期連続増収増益を見込む。

【MT記】

年間業績推移



(注) 連続増収増益回数は、DQ1号店を創業開店（1989年3月）して迎えた最初の決算期（1989年6月期）を基準期として以来、当期で「24期連続」となりました。
 なお、連結ベースの連続回数は、上場直前期（1996年6月期）から連結決算を開始したため、「17期連続」となります。

1. 2013年6月期連結業績概況

「成長」と「収益」と「継続」で、企業の質的改善が進む！

- ▶ 価格競争が収まらないデフレ状態から徐々に持ち直し、消費マインドも好転する兆しが見え始める環境下で、お客さまと直接コミュニケーションを取りながら「最適なセールスマックス」と「売上総利益の増大」を同時に追求。
- ▶ バリエーションに富んだ出店形態で、地方都市を中心にDQとNew MEGAなどを16店出店し、新規顧客を獲得する。店舗ネットワークは43都道府県に拡大。DQ既存店販売高は、固定客に支えられて0.1%減も粗利益高は1.5%増と、その存在感と収益力は磐石。
- ▶ 好調な業績を背景に、バランスシートなど財務面の改善が進む。資金需要については、当期も「デット調達（銀行借り入れ及び社債発行）」により賄う。設備投資は299億円と当初予算（300億円）及び営業キャッシュフロー（383億円）の範囲内。
- ▶ 外国人投資家の支持が上昇し、同持株比率64.6%と過去最高水準。また、顧客最優先主義を実践した事業活動に伴う納税総額は147億円と社会貢献度合も拡大。
- ▶ これらのことから、連結業績は売上高5,684億円（前期比5.2%増）、営業利益324億円（同10.4%増）、経常利益332億円（同13.4%増）及び純利益211億円（同6.5%増）とドン・キホーテ1号店創業以来、24期連続増収営業増益を達成し、過去最高益を更新。なお、当社をカバーしているアナリスト各位の予想（※）との乖離率はいずれも1%未満と驚異的な水準!!

2. 次期（2014年6月期）の業績見通し

引き続き、「増収増益決算」を見込む！

- ▶ 次期における連結業績見通しは、売上高5,963億円（前期比4.9%増）、営業利益335億円（同3.5%増）、経常利益340億円（同2.4%増）及び当期純利益215億円（同1.7%増）と、引き続き、増収増益決算を見込む。

※【ご参考】7月30日付で更新されたコンセンサス予想：売上高5,674億円、営業利益327億円、経常利益330億円、純利益210億円

決算業績サマリー



【期間：2012年7月1日～2013年6月30日】

(単位：百万円)

連結実績	当期実績				公表予想 ※1		前期実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	568,377	100.0%	101.0%	105.2%	563,000	100.0%	540,255	100.0%
売上総利益	149,807	26.4%	101.2%	107.4%	148,000	26.3%	139,543	25.8%
販管費	117,438	20.7%	100.6%	106.5%	116,700	20.7%	110,223	20.4%
営業利益	32,369	5.7%	103.4%	110.4%	31,300	5.6%	29,320	5.4%
経常利益	33,201	5.8%	104.4%	113.4%	31,800	5.6%	29,283	5.4%
当期純利益	21,141	3.7%	104.7%	106.5%	20,200	3.6%	19,845	3.7%
1株利益	273.47円		104.8%	106.2%	260.98円		257.47円	

個別実績	当期実績				(参考予想) ※2		前期実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	394,261	100.0%	100.8%	107.1%	391,000	100.0%	368,109	100.0%
売上総利益	102,520	26.0%	101.2%	109.9%	101,300	25.9%	93,260	25.3%
販管費	79,044	20.0%	100.6%	109.6%	78,600	20.1%	72,116	19.6%
営業利益	23,476	6.0%	103.4%	111.0%	22,700	5.8%	21,144	5.7%
経常利益	24,424	6.2%	103.9%	117.1%	23,500	6.0%	20,861	5.7%
当期純利益	15,088	3.8%	109.3%	143.9%	13,800	3.5%	10,484	2.8%
1株配当	33.00円		106.5%	106.5%	31.00円		31.00円	

(注) ※1. 連結業績予想は、2013年5月7日に当初予想(売上高5,600億円、営業利益305億円、経常利益303億円、純利益200億円)を2月5日に次いで再度上方修正したものであります。

※2. 当社は個別業績予想を公式開示しておりませんが、※1の連結業績予想の前提となる予想を参考予想として記載しております。
 なお、当初予想は、売上高3,850億円、営業利益217億円、経常利益215億円、純利益110億円としておりました。

連結損益業績概況コメント



▶ 連結売上高：5,684億円（前期比5.2%増）

生活必需品を中心に価格競争が激化したなかで、セールスマックスの改善や値入の工夫を施すなど、単品商品力強化に注力。併せて在庫の見直しと抑制を進めながら交差主義比率の改善に一定の成果。

DQは7.1%増の3,943億円。地方都市を中心にDQとNew MEGAで店舗ネットワークを拡大。販売面における既存店は、後半の追い込みが効いて0.1%減と当期も堅実な成長。長崎屋は1,357億円と1店閉鎖のため前年から横ばい。

▶ 当期末店舗数：255店（前期末242店）

新規出店16店（DQ7店、New MEGA8店、驚安堂1店：うちソリューション出店4店）、閉鎖3店（ドイト・長崎屋・エッセンス）。

▶ 連結売上総利益：1,498億円、同率：26.4%（前期比7.4%増、同0.6pt改善）

単品商品力の強化を図るため、商品の改廃を積極的に進めて、プライベートブランド商品の拡充や季節商品の販売増を企図し、セールスマックスの改善に努めた。一方で在庫水準を適正化させてロス率を低下。値入の改善も進めて「食品」や「日用消耗品」などで激化した価格競争や天候不順に伴う販売不振商品のマイナス分もカバーし、売上総利益率は0.6pt改善。

▶ 連結販管費：1,174億円（同6.5%増）、販管費率：20.7%（同0.3pt上昇）

地方展開及び大型化した新店数増加に伴う人件費、備品消耗品費などが増加。さらに増加する一方の光熱費に対しては戦略的にLED照明切換え費用（16億円）を投下。「コストコントロールマネジメント」に磨きをかけた店舗運営に努めた結果、売上総利益増加率を下回る水準にとどめる。

▶ 営業外収支戻：8.3億円のプラス

受取利息・配当金5.2億円、負ののれん償却6.3億円/
支払利息・社債利息14.6億円、社債発行費2億円など。

▶ 特別損益戻：1.8億円のプラス

関係会社株式売却益6億円、投資有価証券売却益5億円/
固定資産除却損3億円、店舗閉鎖損失1.4億円、減損損失3.2億円など。

▶ これらのことから、営業利益324億円（同10.4%増）、経常利益332億円（同13.4%増）、当期純利益211億円（6.5%増）と大幅増益を達成し、いずれも過去最高益を更新。

連結損益業績概況



【期間：2012年7月1日～2013年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	568,377	100.0%	540,255	100.0%	105.2%
売上総利益	149,807	26.4%	139,543	25.8%	107.4%
販管費	117,438	20.7%	110,223	20.4%	106.5%
給与手当	39,522	7.0%	37,617	7.0%	105.1%
地代家賃	17,211	3.0%	17,832	3.3%	96.5%
支払手数料	13,360	2.3%	12,499	2.3%	106.9%
減価償却費	10,028	1.8%	9,566	1.8%	104.8%
その他	37,317	6.6%	32,709	6.0%	114.1%
営業利益	32,369	5.7%	29,320	5.4%	110.4%
経常利益	33,201	5.8%	29,283	5.4%	113.4%
当期純利益	21,141	3.7%	19,845	3.7%	106.5%
1株当たり純利益	273.47円		257.47円		106.2%

事業別業績概況コメント



➤ リテール事業5,469億円（前期比5.2%増）

生活必需品はボリュームと価格で、ライフスタイル型商品は品揃えと品質で訴求。絶妙なセールスマックスで競争優位性を保ちながら、顧客リピート率を高める。

* 「家電製品」558億円（同0.5%減）

スマートフォン関連商品やPOSAカード（音楽・ゲームプリペイドカード）などの小物商品へ主軸をシフトしたことで収益力が大幅に改善。ニーズを先読みした季節家電の品揃えが奏効し、高いお客さま支持率を獲得。

* 「日用雑貨品」1,255億円（同6.9%増）

クリスマス・バレンタイン・お花見など季節催事の関連商品は早期展開で商機をがっちり掴む。寝具などインテリア用品は苦戦した一方で、化粧品・ケア用品などは“高機能”をキーワードに好調なトレンドを維持。

* 「食品」1,619億円（同4.8%増）

小麦・大豆などの原材料高騰の影響を受けて、パンなどの小麦製品や納豆・豆腐などの日配品に買い控え傾向が見られるも、健康志向・ブームを反映したヨーグルトやトクホ関連商品の好調さでカバー。

* 「時計・ファッション用品」1,305億円（同9.4%増）

輸入ブランド・アクセサリ類は相場高・為替変動を追い風に価格優位性を発揮し、人気を獲得。手袋や帽子などの服飾小物とキャリーバッグなどのカバン類が伸長。

* 「スポーツ・レジャー用品」330億円（同7.5%増）

花火やクーラーボックスなどの「アウトドア用品」、ヨガマット・バランスボールなどの「インドア関連商品」、洗車用品・カーアクセサリなどの「カー用品」がバランス良く貢献。

* 「DIY用品」172億円（同3.4%減）

前期の震災特需の反動減で、防災用品・節電グッズが低調に推移した反面、ガーデニング関連商品など、エクステリア用品が好調に推移。電気工具や塗料などプロ向け商品も下支え。

* 「海外（ハワイ）」137億円（同6.1%増）

顧客基盤が安定し、お客さまニーズを捉えた商品提案力が奏効。青果・グロッサリー・ハワイアン雑貨が人気上昇。USドルでみた実質ベースは0.2%増。（ご参考：当期1USD=83.5円、前期=78.9円）

➤ テナント賃貸事業164億円（同5.9%増）

テナント事業者の規模縮小傾向は緩やかに続くが、商業施設事業が寄与。

事業別業績概況



【期間：2012年7月1日～2013年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	546,930	96.2%	519,891	96.2%	105.2%
家電製品	55,773	9.8%	56,049	10.3%	99.5%
日用雑貨品	125,549	22.1%	117,420	21.7%	106.9%
食品	161,871	28.5%	154,385	28.6%	104.9%
時計・ファッション用品	130,476	23.0%	119,246	22.1%	109.4%
スポーツ・レジャー用品	33,022	5.8%	30,728	5.7%	107.5%
DIY用品	17,193	3.0%	17,798	3.3%	96.6%
海外	13,731	2.4%	12,940	2.4%	106.1%
その他商品	9,314	1.6%	11,325	2.1%	82.2%
テナント賃貸事業	16,370	2.9%	15,453	2.9%	105.9%
その他事業	5,078	0.9%	4,911	0.9%	103.4%
合計	568,377	100.0%	540,255	100.0%	105.2%

(注) 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

主な資産の状況



(単位：百万円)

	13年6月	12年6月	増減額
流動資産	143,391	138,816	4,575
現預金	31,698	34,237	▲2,539
商品	85,997	83,641	2,356
固定資産	243,231	223,835	19,396
建物等	66,097	59,899	6,198
土地	107,905	97,317	10,588
敷金保証金	31,762	32,286	▲524
資産合計	386,622	362,651	23,971

主な資産の状況

- ▶総資産：3,866億円**
 (前期末比240億円増：ACR消去前総資産196億円、JAM同18億円)
 主な増加要因は、新規出店16店を中心とした棚卸資産24億円増及び出店に伴う土地などの有形固定資産168億円増及び借地権などの無形固定資産17億円増など。
- ▶現預金：317億円** (同25億円減)
 資金の効率化を推進したため、前期末比25億円減。
- ▶商品：860億円** (同24億円増)
 新店についてはNew MEGA 8店を含み16店が増加するが、既存店については在庫抑制策を推進し、回転率向上に繋げる。
- ▶固定資産：2,432億円** (同194億円増)
 新規出店16店及び次期以降の出店候補物件の獲得などにより、有形固定資産168億円、無形固定資産17億円が増加。

主な負債・純資産の状況



(単位：百万円)

	13年6月	12年6月	増減額
流動負債	121,170	120,243	927
買掛金	48,036	44,793	3,243
短期負債 ^{※1}	46,492	49,046	▲2,553
固定負債	95,274	96,673	▲1,399
社債等 ^{※2}	48,640	47,820	820
長期借入金	31,374	36,476	▲5,102
負債合計	216,444	216,916	▲472
純資産合計	170,178	145,735	24,443
負債・純資産合計	386,622	362,651	23,971

主な負債・純資産の状況

▶負債合計：2,164億円

(前期末比5億円減：ACR消去前負債165億円、JAM同1億円)

買掛金32億円が増加する一方で、銀行借入金及び社債などの有利子負債を68億円減(短期性負債26億円減、長期性負債43億円減)に抑制したため、5億円減となる。

▶有利子負債：1,265億円

(同68億円減、依存率32.7%：ACR158億円)

新店を中心に積極的な設備投資を進めるも、事業資金の効率化を進めて、概ねキャッシュフローの範囲内で賄えたため、前期末比68億円減。

▶D/Eレシオ：0.74倍

(同0.17pt.改善：ACR除き0.66倍)

▶純負債：948億円(同43億円減)

▶純資産：1,702億円

(同245億円増、自己資本比率43.0%、同3.5pt.改善)

利益剰余金の積み増しなどで純資産は245億円増加、自己資本比率は43.0%と5期前と比較して13.0pt.改善。業績成長に伴い財務面の安定性や健全性は着実に向上。

(注)※1 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同転換社債、コマーシャル・ペーパー

※2 社債等＝社債、転換社債

セグメント情報 (事業別)



主力の「リテール事業」におけるセグメント利益は15.1%増の253億円！！
「テナント賃貸事業」は50億円と一過性費用の発生により減益。

当期事業別セグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	消去/全社	連結
外部売上高	546,930	16,370	5,077	568,377	—	568,377
内部取引等	3	2,721	3,525	6,249	▲6,429	—
計	546,933	19,091	8,602	574,626	▲6,429	568,377
セグメント利益	25,328	4,987	1,989	32,304	65	32,369

前期事業別セグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	消去/全社	連結
外部売上高	519,891	15,453	4,911	540,255	—	540,255
内部取引等	8	3,251	2,162	5,421	▲5,421	—
計	519,899	18,704	7,073	545,676	▲5,421	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	1,843	29,562	▲242	29,320

(注)「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。
Don Quijote Co., Ltd. Results of FY2013.

セグメント情報 (法人別)



ドン・キホーテ・ハワイは固定客に支えられて好調維持！
長崎屋・ドイツは店舗閉鎖と戦略的費用投下の影響で微減収微増益。

当期法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ	ドイツ	長崎屋 [※]	DQ USA	その他	消去/全社	連結
売上高	394,261	20,048	135,683	13,985	21,697	▲17,297	568,377
営業利益	23,476	393	1,690	778	5,631	401	32,369
総資産	311,262	23,083	58,802	11,845	97,349	▲115,719	386,622
純資産	141,465	17,788	34,478	10,976	27,277	▲61,806	170,178

為替
レート

PL/1USD = ¥83.5

BS/1USD = ¥94.1

前期法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ	ドイツ	長崎屋 [※]	DQ USA	その他	消去/全社	連結
売上高	368,109	20,719	135,804	13,186	19,665	▲17,288	540,255
営業利益	21,144	385	1,542	726	5,492	31	29,320
総資産	294,761	23,424	59,202	9,890	88,384	▲113,010	362,651
純資産	125,951	17,629	32,658	9,111	22,999	▲62,613	145,735

為替
レート

PL/1USD = ¥78.9

BS/1USD = ¥82.2

(注)※長崎屋の業績は、リテール（小売）事業のみであります。

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

	当期	前期	増減額
1.キャッシュフローの状況			
期首残高	29,973	26,875	3,098
営業活動CF	38,270	33,962	4,308
投資活動CF	▲23,293	▲29,794	6,501
財務活動CF	▲9,510	▲4,637	▲4,873
期中増減等	6,159	3,098	3,061
期末残高	36,132	29,973	6,159

キャッシュフロー

<営業CF>

税金等調整前純利益334億円、減価償却費111億円及び仕入債務の増加額32億円などが増加要因となる一方で、たな卸資産の増加22億円及び税金支払額105億円などが減少要因となったことから、383億円がキャッシュイン

<投資CF>

出店に伴う有形固定資産の取得278億円、同無形固定資産の取得4億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収支戻8億円などの一方で、定期預金の払い戻し62億円などにより、233億円がキャッシュアウト

<財務CF>

事業資金の効率化を進めながら、銀行借入れ及び社債などの有利子負債残高を抑制する一方で、配当金支払24億円などで、95億円のキャッシュアウト

2.設備投資の状況

設備投資額	29,914	23,563	6,351
キャッシュフロー [※]	29,859	28,641	1,218
差引	▲55	5,078	▲5,133

設備投資

当期に係る新規出店や次期以降の出店予定物件及び商業施設物件などを獲得したことから、設備投資は299億円（DQ173億円、長崎屋17億円、日本商業施設91億円：ただし、敷金保証金回収などを考慮した純増加額は271億円）。

(注) ※キャッシュフロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

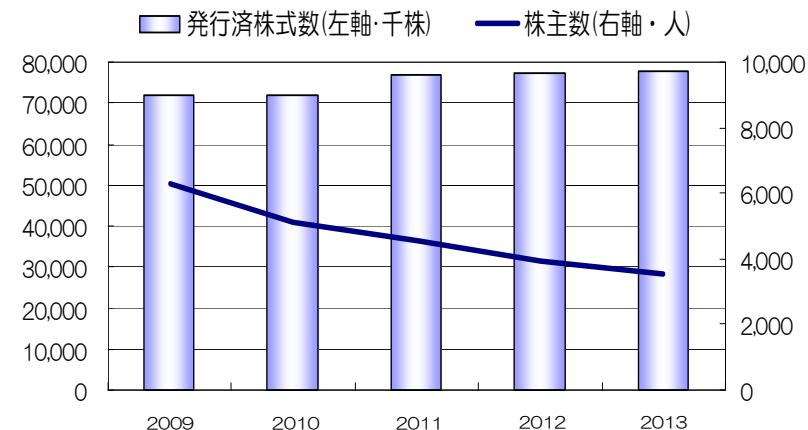
株式の状況



所有者別構成比推移

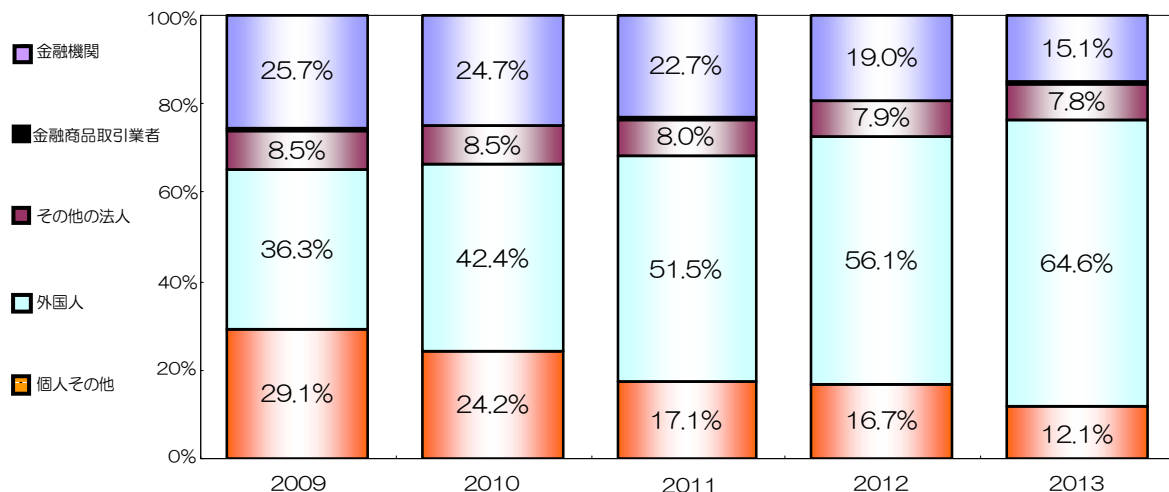
(単位：千株)

		当 期		前 期	
期 末 株 主 数		3,518人		3,964人	
発行済株式数合計		77,864	100.0%	77,135	100.0%
所有者別	金融機関	11,735	15.1%	14,606	19.0%
	金融商品取引業者	391	0.5%	249	0.3%
	その他の法人	6,070	7.8%	6,084	7.9%
	外国人	50,270	64.6%	43,298	56.1%
	個人その他	9,398	12.0%	12,898	16.7%



(注) 1. 期末株主数は、3,518人(前期末比446人減、中間期末比56人減)となっております。
 2. 外国人持株比率は64.6%となっております。
 3. 自己株式(1,244株)は、個人その他に含んでおります。

所有者別持株構成比推移



外国人持株比率ランキング※

順位	社名	外国人比率※
1	ネクソン	92.8%
2	プロドリフ	85.8%
3	日本オラクル	84.3%
4	シャクリー	84.1%
5	リーバイス	84.0%
6	いちごHD	80.6%
7	モンタロウ	79.9%
8	中外製薬	75.9%
9	日産自動車	72.1%
10	ベリテ	67.4%
11	日本ライトオン	66.3%
12	アサツ-DK	65.2%
13	ラオックス	65.1%
14	ドン・キホーテ	64.6%
15	アゴーラHG	63.1%
16	トレンド	61.9%
17	ミスミG	61.3%
18	大泉製作所	60.6%
19	昭和シェル	60.5%
20	オリックス	57.7%

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2011年 6月期	2012年 6月期	2013年6月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
ドン・キホーテ ^{※1}	150	157	157	161	163	165
ピカソ ^{※2}	10	14	14	14	13	14
M E G A ^{※3}	40	40	40	40	40	39
New M E G A ^{※4}	3	9	12	14	16	17
海外(ハワイ)	3	3	3	3	3	3
ドイト	16	14	13	13	13	13
長崎屋	6	5	4	4	4	4

法人別店舗数

ドン・キホーテ	169	185	188	194	197	200
長崎屋	40	40	39	39	39	39
ドイト	16	14	13	13	13	13
D Q U S A	3	3	3	3	3	3
合計	228	242	243	249	252	255

(注) ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
 ※2. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」及び「驚安堂」が含まれております。
 ※3. ㈱長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
 ※4. 「New MEGA」を「MEGA」と区分表記しております。
 ※5. 上記の他に、業態変更によりドン・キホーテ1店舗(MEGA減)及び店舗閉鎖により3店舗減(長崎屋・ドイト・エッセンス)しております。

7月 MEGAドン・キホーテ 四日市店

8月 MEGAドン・キホーテ 岐阜瑞穂店

9月 MEGAドン・キホーテ 袋井店

10月 ドン・キホーテ 広島八丁堀店

11月 MEGAドン・キホーテ 宜野湾店

ドン・キホーテ 守口大日店

12月 ドン・キホーテ 山形嶋南店

ドン・キホーテ 下関長府店

MEGAドン・キホーテ 上越インター店

MEGA西条玉津店



驚安堂桜上水店



福井大和田店



6月 ドン・キホーテ 福井大和田店

驚安堂 桜上水店

MEGAドン・キホーテ 西条玉津店

2月 ドン・キホーテ 神戸西店

MEGAドン・キホーテ 紀の川店

3月 MEGAドン・キホーテ 飯塚店

ドン・キホーテ 高岡店

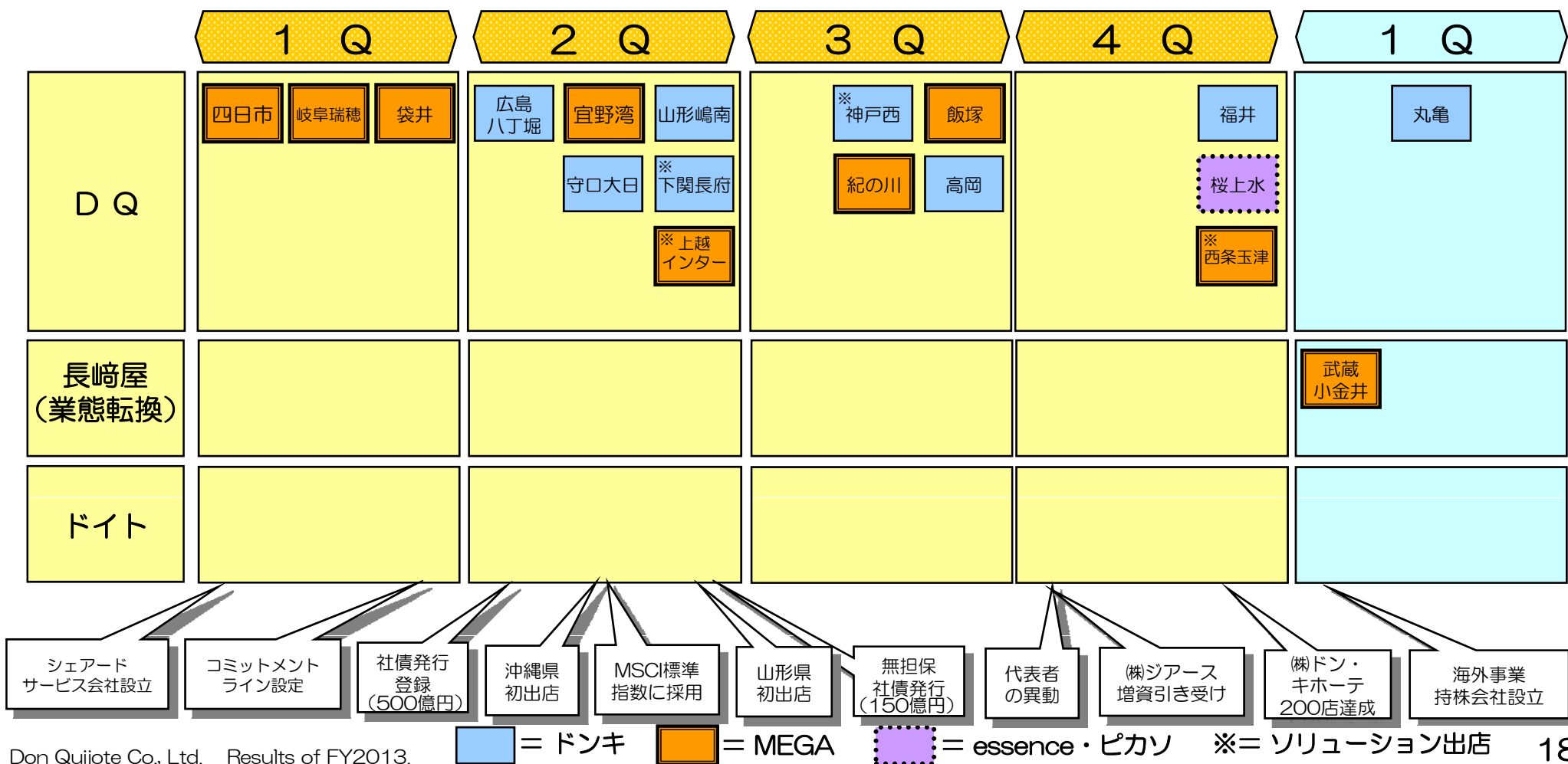
当期ハイライト情報



地方都市への展開を強化し、ドン・キホーテ及びMEGAをバランス良く出店。

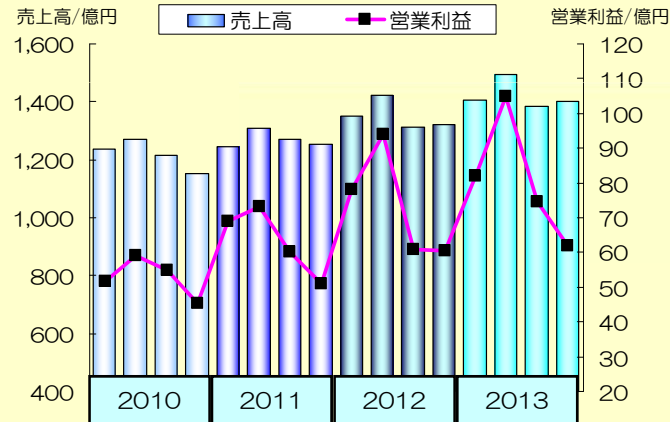
既存店は在庫抑制策と粗利益改善策を両立させながら収益力を増加。

店舗ネットワークは43都道府県に拡大。

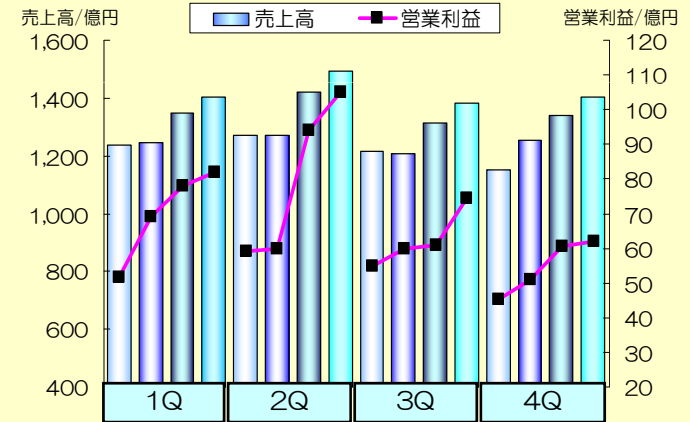


四半期業績推移

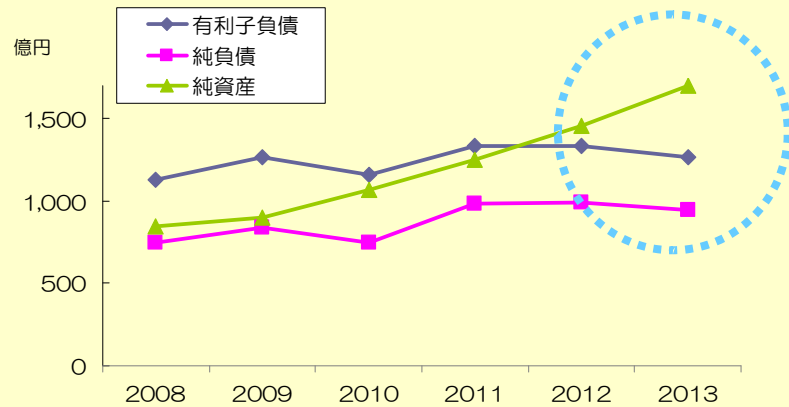
四半期業績推移の状況 (A)



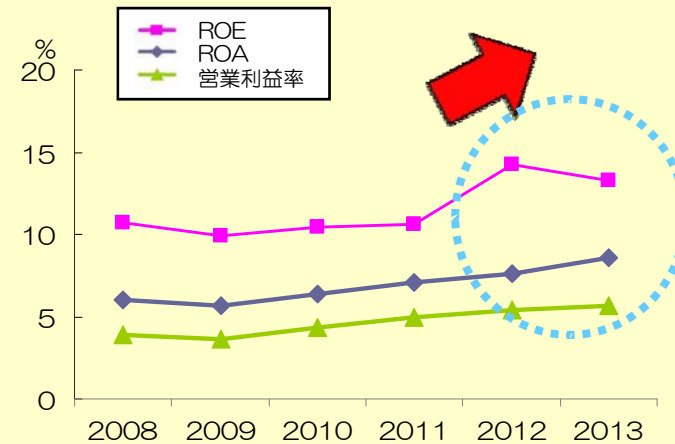
四半期業績推移の状況 (B)



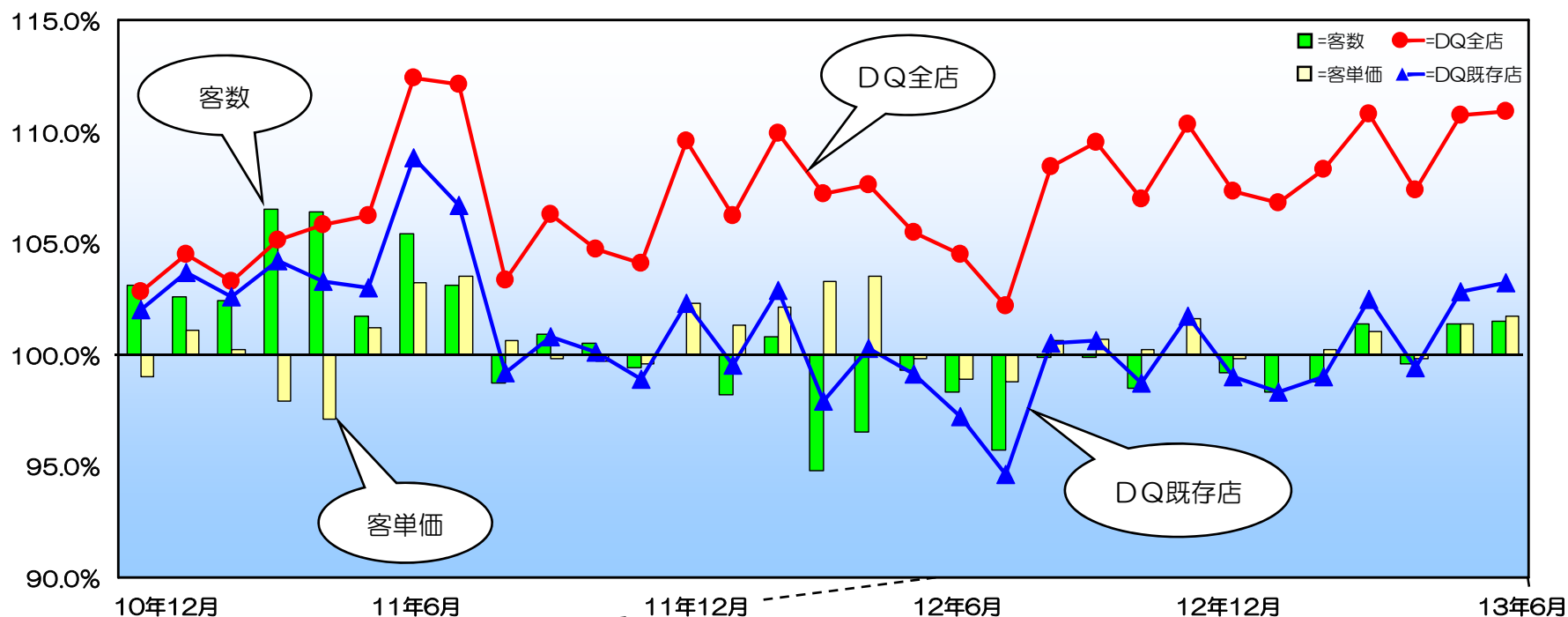
純資産・純負債・有利子負債の状況



営業利益率・ROA・ROEの状況



DQ 月次販売高の状況



既存店	12年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	99.1%	97.2%	94.6%	100.5%	100.6%	98.7%	101.7%	99.0%	98.3%	99.0%	102.5%	99.4%	102.8%	103.2%	99.5%
・客数	99.3%	98.3%	95.7%	99.9%	99.9%	98.5%	100.0%	99.2%	98.3%	98.8%	101.4%	99.6%	101.4%	101.5%	100.0%
・客単価	99.8%	98.9%	98.8%	100.6%	100.7%	100.2%	101.6%	99.8%	100.0%	100.2%	101.0%	99.8%	101.4%	101.7%	99.5%
対象店舗数	164店	164店	165店	167店	167店	167店	169店	172店	173店	173店	173店	177店	178店	179店	184店

商品力強化策を推進しながら臨んだ上半期は、前年反動や曜日配列の不運及び価格競争激化により
 DQ既存店成長率は1.0%減と弱含みで推移するが、下半期はマインド改善も見受けられ
 通期ベースで0.1%減（客数0.5%減、客単価0.4%増）。

四半期別損益業績概況



(単位：百万円・%)

	1Q (7月-9月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	140,379	100.0	134,863	100.0	104.1
売上総利益	37,010	26.4	34,837	25.8	106.2
販管費	28,766	20.5	27,056	20.0	106.3
営業利益	8,244	5.9	7,781	5.8	106.0
経常利益	8,366	6.0	7,405	5.5	113.0
当期純利益	5,069	3.6	6,674	4.9	75.9

	2Q (10月-12月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	149,265	100.0	142,076	100.0	105.1
売上総利益	39,176	26.2	36,973	26.0	106.0
販管費	28,746	19.2	27,536	19.4	104.4
営業利益	10,430	7.0	9,437	6.6	110.5
経常利益	10,710	7.2	9,046	6.4	118.4
当期純利益	6,708	4.5	5,261	3.7	127.5

	上半期 (7月-12月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	289,644	100.0	276,939	100.0	104.6
売上総利益	76,186	26.3	71,810	25.9	106.1
販管費	57,513	19.9	54,592	19.7	105.3
営業利益	18,673	6.4	17,218	6.2	108.5
経常利益	19,075	6.6	16,451	5.9	116.0
当期純利益	11,777	4.1	11,936	4.3	98.7



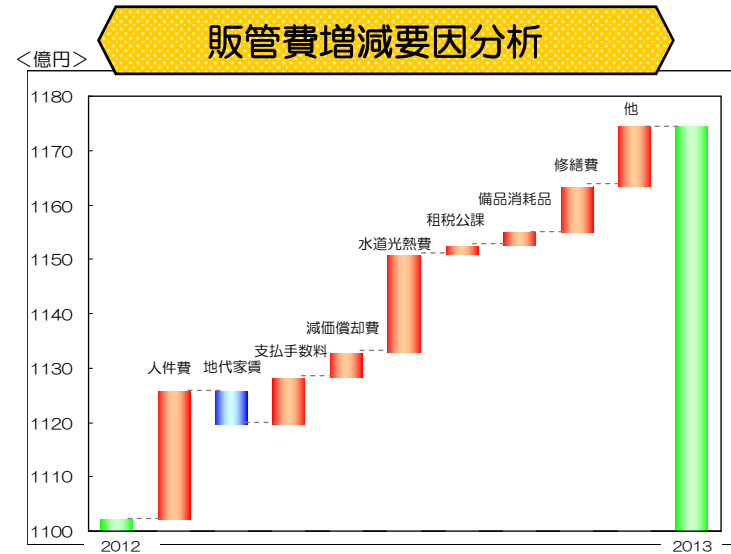
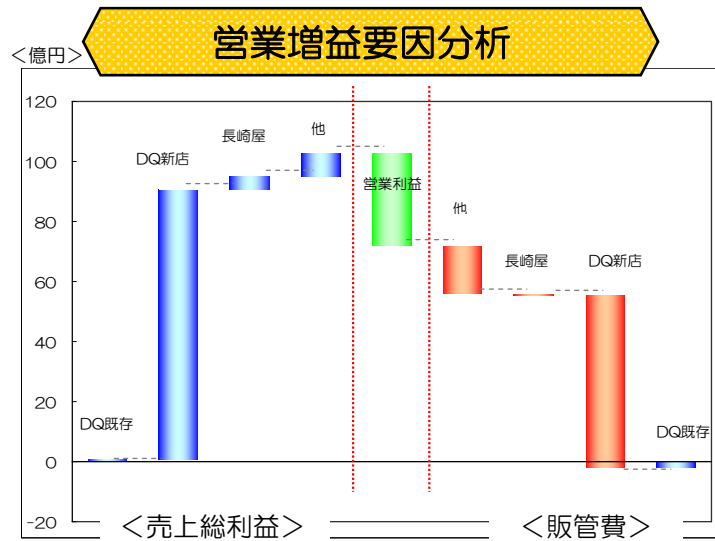
	3Q (1月-3月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	138,426	100.0	131,353	100.0	105.4
売上総利益	36,888	26.6	33,484	25.5	110.2
販管費	29,423	21.2	27,435	20.9	107.2
営業利益	7,465	5.4	6,049	4.6	123.4
経常利益	7,654	5.5	6,376	4.9	120.0
当期純利益	4,556	3.3	3,971	3.0	114.7

	4Q (4月-6月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	140,307	100.0	131,963	100.0	106.3
売上総利益	36,733	26.2	34,249	26.0	107.3
販管費	30,502	21.8	28,195	21.4	108.2
営業利益	6,231	4.4	6,054	4.6	102.9
経常利益	6,472	4.6	6,456	4.9	100.2
当期純利益	4,808	3.4	3,938	3.0	122.1

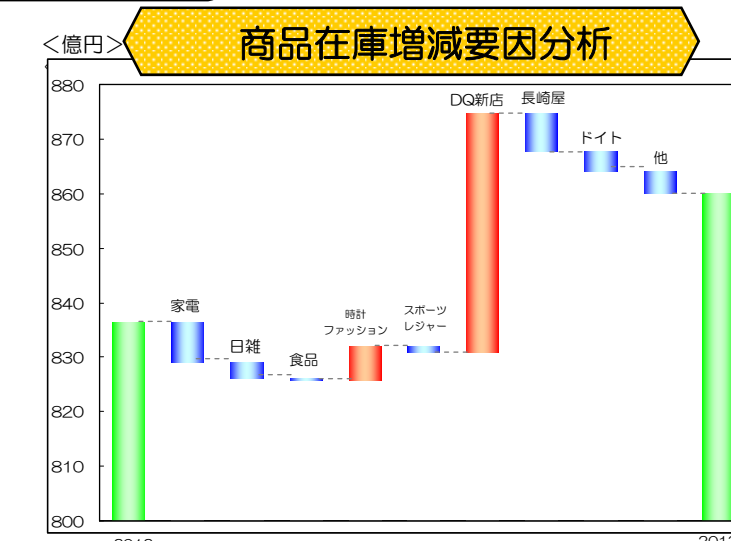
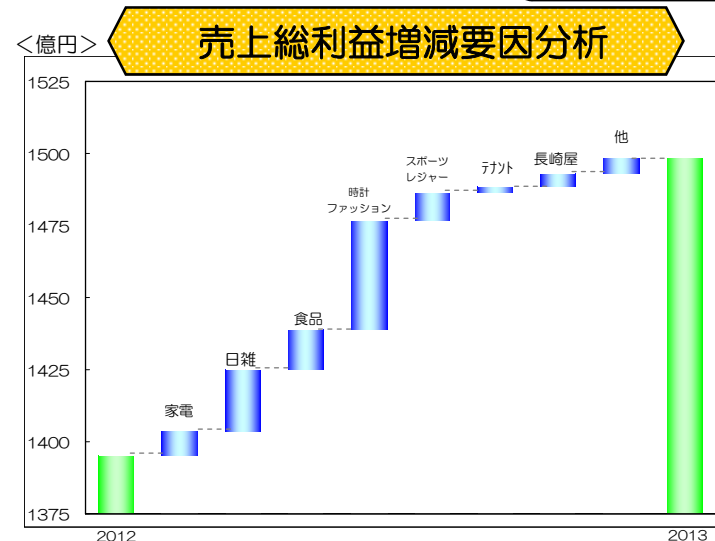
	下半期 (1月-6月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
売上高	278,733	100.0	263,316	100.0	105.9
売上総利益	73,621	26.4	67,733	25.7	108.7
販管費	59,925	21.5	55,630	21.1	107.7
営業利益	13,696	4.9	12,103	4.6	113.2
経常利益	14,126	5.1	12,832	4.3	110.1
当期純利益	9,364	3.4	7,909	3.0	118.4



決算レビュー



* 既存店成長は弱含む(粗利は増加)が新規店舗が貢献
 * 販管費は新規店舗増に係る諸費用及び光熱費が増加
 * 滞留在庫を中心に商品在庫の削減を徹底し効率改善



四半期別事業別業績概況

(単位：百万円・%)

	1Q (7月-9月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	135,221	96.3	129,625	96.1	104.3
家電製品	13,142	9.3	14,185	10.5	92.6
日用雑貨品	30,862	22.0	29,441	21.8	104.8
食品	39,009	27.8	37,113	27.5	105.1
時計・ファッション用品	31,812	22.6	28,604	21.2	111.2
スポーツ・レジャー用品	10,206	7.3	9,411	7.0	108.5
D I Y 用品	4,582	3.3	4,693	3.5	97.6
海外	3,113	2.2	3,139	2.3	99.2
その他商品	2,495	1.8	3,039	2.3	82.1
テナント賃貸事業	3,950	2.8	3,977	3.0	99.3
その他事業	1,208	0.9	1,261	0.9	95.8
合計	140,379	100.0	134,863	100.0	104.1

	2Q (10月-12月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	143,767	96.3	136,934	96.4	105.0
家電製品	15,901	10.7	15,339	10.8	103.7
日用雑貨品	33,256	22.3	31,403	22.1	105.9
食品	41,430	27.8	39,679	27.9	104.4
時計・ファッション用品	36,013	24.1	32,902	23.2	109.5
スポーツ・レジャー用品	7,584	5.1	7,310	5.1	103.7
D I Y 用品	4,112	2.7	4,397	3.1	93.5
海外	3,201	2.1	3,077	2.2	104.0
その他商品	2,270	1.5	2,827	2.0	80.3
テナント賃貸事業	4,204	2.8	3,896	2.7	107.9
その他事業	1,294	0.9	1,246	0.9	103.8
合計	149,265	100.0	142,076	100.0	105.1

	上半期 (7月-12月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	278,988	96.3	266,559	96.3	104.7
家電製品	29,043	10.0	29,524	10.7	98.4
日用雑貨品	64,117	22.1	60,844	22.0	105.4
食品	80,440	27.8	76,793	27.7	104.7
時計・ファッション用品	67,825	23.4	61,506	22.2	110.3
スポーツ・レジャー用品	17,790	6.1	16,721	6.0	106.4
D I Y 用品	8,694	3.0	9,090	3.3	95.6
海外	6,314	2.2	6,216	2.2	101.6
その他商品	4,765	1.7	5,867	2.1	81.2
テナント賃貸事業	8,154	2.8	7,872	2.8	103.6
その他事業	2,502	0.9	2,508	0.9	99.8
合計	289,644	100.0	276,939	100.0	104.6

	3Q (1月-3月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	133,043	96.1	126,231	96.1	105.4
家電製品	14,123	10.2	14,117	10.8	100.0
日用雑貨品	30,204	21.8	28,139	21.4	107.3
食品	40,592	29.3	38,687	29.5	104.9
時計・ファッション用品	30,908	22.3	28,264	21.5	109.4
スポーツ・レジャー用品	6,885	5.0	6,312	4.8	109.1
D I Y 用品	4,458	3.2	4,632	3.5	96.2
海外	3,609	2.6	3,211	2.4	112.4
その他商品	2,264	1.7	2,869	2.2	78.9
テナント賃貸事業	4,076	2.9	3,860	2.9	105.6
その他事業	1,307	1.0	1,262	1.0	103.6
合計	138,426	100.0	131,353	100.0	105.4

	4Q (4月-6月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	134,899	96.2	127,101	96.3	105.2
家電製品	12,607	9.0	12,408	9.4	99.5
日用雑貨品	31,227	22.3	28,436	21.6	106.9
食品	40,839	29.1	38,905	29.5	104.9
時計・ファッション用品	31,744	22.6	29,476	22.3	109.4
スポーツ・レジャー用品	8,348	6.0	7,695	5.8	107.5
D I Y 用品	4,042	2.9	4,076	3.1	96.6
海外	3,808	2.7	3,513	2.7	106.1
その他商品	2,284	1.6	2,591	2.0	82.2
テナント賃貸事業	4,140	3.0	3,722	2.8	105.9
その他事業	1,269	0.9	1,141	0.9	103.4
合計	140,307	100.0	131,963	100.0	105.2

	下半期 (1月-6月期)				
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リテール事業	267,942	96.1	253,332	96.2	105.8
家電製品	26,730	9.6	26,525	10.1	100.8
日用雑貨品	61,431	22.0	56,575	21.5	108.6
食品	81,431	29.2	77,592	29.5	105.0
時計・ファッション用品	62,652	22.5	57,740	21.9	108.5
スポーツ・レジャー用品	15,233	5.5	14,007	5.3	108.8
D I Y 用品	8,500	3.0	8,708	3.3	97.6
海外	7,417	2.7	6,724	2.6	110.3
その他商品	4,548	1.6	4,960	1.9	91.7
テナント賃貸事業	8,216	3.0	7,582	2.9	108.4
その他事業	2,576	0.9	2,403	0.9	107.2
合計	278,733	100.0	263,316	100.0	105.9

生活エンジョイ型への回帰



1Q

飲 料水、保存食、紙製品 ――。

2011年、震災後の混乱は購買行動を一変させた。1年かけて徐々に落ち着きを取り戻し、当1Qは「いつまでも健康でいたい」「楽しい時間を過ごしたい」というお客さま心理を表したものとなった。

化粧品、フィットネス用品の高い需要が「日用雑貨品」部門を牽引。晴天も手伝って、花火やテントに代表されるアウトドア用品の好調な売れ行きにより、「スポーツ・レジャー用品」部門は高成長を果たした。

「家電製品」部門は、2011年7月の地デジ移行から1年経ってもなお、AV家電の縮小に歯止めがかからなかった。そこで、商品構成をスマートフォンアクセサリやPOSAカード（音楽・ゲームプリペイドカード）へと軸足を移し、同部門の利益改善に成功したことは当社の機動性の証であろう。

気温急落が冬物需要を喚起



2Q

10 月上旬まで暑さが残るも、中旬以降気温は全国的に一気に低下。10月1日、東京都心の温度計は31℃を示したかと思えば、11月中旬には10℃を下回る冷え込みとなった。気温低下に比例して、加湿器やヒーターなどの季節家電が「家電製品」部門を盛り上げた。

また、2Qにおいてカギとなるのは季節イベント。10月のハロウィン、11月のボージョレ・ヌーヴォー解禁、12月のクリスマス。

需要を想起する演出や多彩なコスチューム類の提案により高いお客さま支持率を獲得し、アクセサリなどのギフト関連商品と合わせて「時計・ファッション用品」部門に貢献。

「食品」部門は相場高により、米類・小麦製品が一部影響を受けたものの、袋麺類やスナック菓子が好調に推移した。

カレンダー配列と天候不順



3Q

1 -3月の気象報道には「記録的な積雪」「異例の高気温」「煙霧などで視界不良」といった文言が踊った。さらに、「うるう年」の前年より営業日が少ないというマイナス要因も重なった。

そこでカギを握ったのは、「ピンチをチャンスと捉えるしたたかさ」と「高機能商品の拡販」だ。

タイヤチェーン・洗車用品など「カー用品」が2ケタ成長となったことが、「スポーツ・レジャー用品」部門に貢献した。「日用雑貨品」部門は、マスクやボディーケア用品において、高付加価値・高機能商品へのシフトが見られたことは、「粗利率改善劇」の主演といっても過言ではない。

また、バレンタイン商戦は前年を上回る活況を呈した。チョコレート菓子・ラッピング用品はもちろんのこと、舶来時計や輸入ブランドなどのギフト需要の高まりが、「時計・ファッション用品」部門の売上を押し上げる格好となった。

有終完美。さらなる躍進へ



4Q

全 国的に降水量が平年を下回り、ゴールデンウィークなど休日も晴天に恵まれたことから、外出率も高まった。

段階的な気温の上昇に伴って、夏物商品が早いタイミングから好調なトレンドを描いた。「家電製品」部門は、エアコンや扇風機が急伸した。

制汗剤やリフレッシュシートなどが、「日用雑貨品」部門の原動力となり、寝具などインテリア用品の苦戦をカバーした。また、お弁当箱やステンレスボトルなどの台所用品も同部門を下支えた。

2013年6月期という1年も平坦で順調な道のりだった訳ではない。逆風やマイナスの外部要因に直面すれば適切な対応に努め、微調整を繰り返した。

2014年、小売業界にとってさらに熾烈な1年になりそうだ。

「顧客最優先主義」――。

ドン・キホーテグループは、ただ実直に店舗施策に取り組む。

最新の小売業ランキング



小売業売上高ランキング

2012 年度 順位	2011 年度 順位	社名	連 ・ 単	業 態	本 社	決 算 期	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	時価総額 (百万円)※
1	1	イオン		HD	千葉	2	5,685,303	8.8	212,907	0.3	74,697	1,133,756
2	2	セブン&アイ・ホールディングス		HD	東京	2	4,991,642	4.3	295,836	0.9	138,064	3,208,920
3	3	ヤマダ電機		専	群馬	3	1,701,489	▲7.3	47,906	▲53.1	22,203	328,123
4	4	三越伊勢丹ホールディングス		HD	東京	3	1,236,333	▲0.3	34,217	▲11.0	25,292	521,124
5	6	Jフロントリテイリング		HD	東京	2	1,092,756	16.1	32,202	40.4	12,183	398,961
6	5	ユニークグループ・ホールディングス		ス	愛知	2	1,030,258	▲4.5	33,423	▲21.2	30,471	154,272
7	9	ファーストリテイリング		HD	山口	8	928,669	13.2	125,212	16.9	71,654	3,404,964
8	8	高島屋		百	大阪	2	870,332	1.4	29,866	22.6	16,540	311,970
9	7	ダイエー		ス	東京	2	831,293	▲4.4	▲3,674	—	▲3,693	39,599
10	10	エディオン		専	大阪	3	685,145	▲9.7	1,476	▲91.0	▲2,640	59,173
11	11	ケーズホールディングス		専	茨城	3	637,497	▲12.2	23,396	▲44.5	13,265	190,403
12	12	ヨドバシカメラ	単	専	東京	3	637,179	▲5.1	46,951	▲11.7	26,208	—
		ドン・キホーテ				6	568,377	5.2	33,201	13.4	21,141	398,817
13	15	ドン・キホーテ		専	東京	6	540,255	6.4	29,283	16.5	19,845	398,817
14	14	イズミ		ス	広島	2	535,509	3.8	27,102	15.1	16,187	223,258
15	16	エイチ・ツー・オー リテイリング		HD	大阪	3	525,154	3.9	11,338	10.0	6,200	171,388
16	17	ライフコーポレーション		ス	大阪	2	519,941	—	7,308	—	2,968	65,157
17	13	ビックカメラ		専	東京	8	518,057	▲15.4	6,178	▲72.3	4,007	81,695
18	19	しまむら		専	埼玉	2	492,097	5.3	47,620	5.2	27,523	407,892
19	18	ローソン		コ	東京	2	487,445	1.8	65,926	6.8	33,182	801,397
20	21	マツモトキヨシホールディングス		HD	千葉	3	456,311	5.0	21,666	10.3	11,270	173,328
21	20	DCMホールディングス		HD	東京	2	434,205	▲1.7	18,870	▲3.7	10,581	100,517
22	29	アークス		HD	北海道	2	433,992	24.6	14,513	20.1	8,253	104,345
23	23	ハロー		ス	岐阜	3	431,218	5.0	16,844	5.1	8,184	79,993
24	26	サンドラッグ		専	東京	3	407,401	5.3	25,288	10.9	14,955	290,827
25	22	丸井グループ		HD	東京	3	407,365	▲1.2	24,443	38.7	13,255	302,727
26	25	平和堂		ス	滋賀	2	392,586	0.8	12,854	5.9	5,528	92,035
27	24	上新電機		専	大阪	3	365,958	▲10.8	5,323	▲56.0	3,461	46,170
28	31	ニトリホールディングス		HD	北海道	2	348,789	5.4	62,195	5.1	35,811	476,657
29	28	イズミヤ		ス	大阪	2	344,294	▲2.1	2,482	▲23.2	565	39,149
30	33	スキホールディングス		HD	愛知	2	343,613	5.0	22,696	18.5	12,630	248,574



当社の変遷

(単位：億円、位) ※予想

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	4,809	4,876	5,078	5,403	5,684
順位	16	15	14	14	13※

このページは、第46回日本の小売業調査（2013年6月26日、日経流通新聞）に掲載のランキングに、当社の2013年6月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

(注) ※時価総額：2013年8月15日の東証終値

総合型小売業経営指標別ランキング



営業収益伸長率

2012 年度 順位	社名	実績
1	イズミ	104.0%
2	イオン九州	101.2%
3	イオン北海道	100.6%
4	フジ	100.5%
5	天満屋ストア	100.4%
6	平和堂	99.6%
7	イオンリテール	98.1%
8	イズミヤ	97.7%
9	イトーヨーカ堂	97.7%
10	ユニー	97.4%
11	ダイエー	96.2%
12	オリンピック	92.5%

ドン・キホーテ
105.2%

売上総利益率

2012 年度 順位	社名	実績
1	オリンピック	34.0%
2	イオン九州	27.7%
3	平和堂	27.6%
4	イオンリテール	27.4%
5	イオン北海道	27.1%
6	ダイエー	25.5%
7	イトーヨーカ堂	24.7%
8	ユニー	24.3%
9	イズミヤ	23.4%
10	天満屋ストア	22.1%
11	イズミ	19.9%
12	フジ	18.8%

ドン・キホーテ
26.4%

1人当たり荒利益高

2012 年度 順位	社名	実績 (千円)
1	フジ	10,371
2	天満屋ストア	9,600
3	イズミ	8,833
4	イトーヨーカ堂	8,634
5	平和堂	7,766
6	ダイエー	7,129
7	イズミヤ	6,919
8	イオンリテール	6,684
9	オリンピック	6,254
10	イオン九州	5,925
11	イオン北海道	5,923
12	ユニー	5,676

ドン・キホーテ
10,720千円

営業利益率

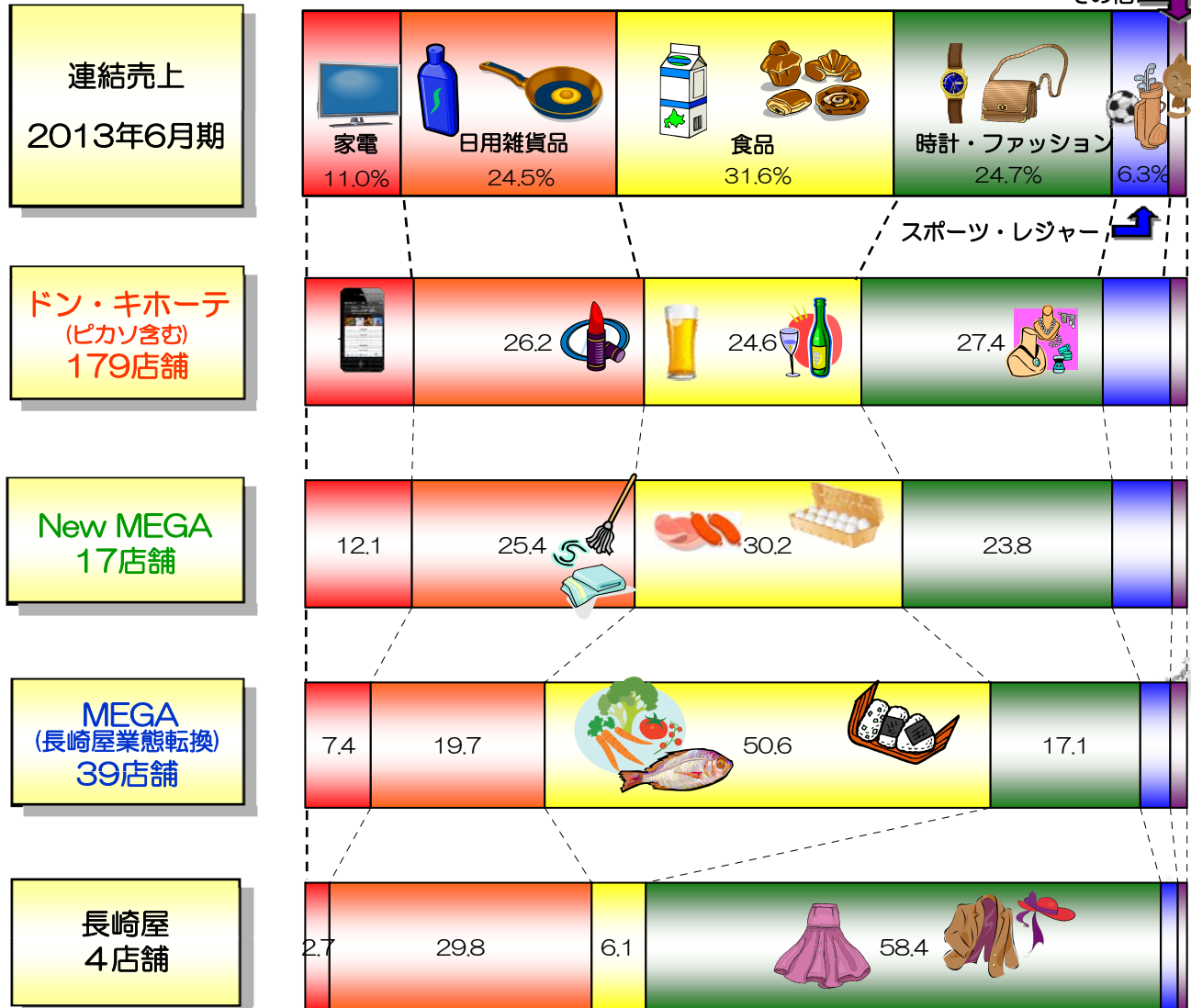
2012 年度 順位	社名	実績
1	イオン北海道	4.8%
2	イズミ	4.6%
3	平和堂	2.6%
4	天満屋ストア	2.2%
5	ユニー	1.9%
6	イオンリテール	1.6%
7	フジ	1.5%
8	イオン九州	1.0%
9	イズミヤ	0.8%
10	イトーヨーカ堂	0.7%
11	ダイエー	▲0.4%
12	オリンピック	▲1.0%

ドン・キホーテ
5.7%

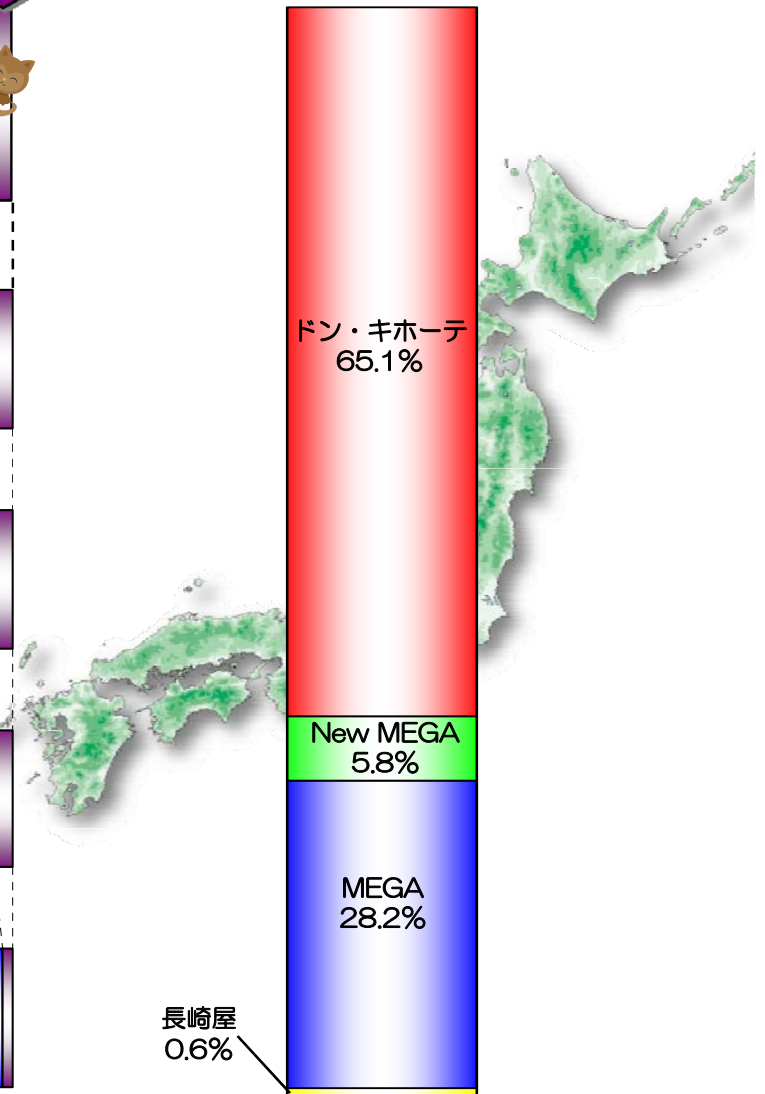
このページは、総合小売業チェーン各社の2012年度決算データから経営効率を見るためにランキング化したものです。出所：販売革新 2013年7月号
ドン・キホーテ指標は個別決算実績を用いています。

業態プロフィール (商品構成)

商品ミックス



業態別売上構成比

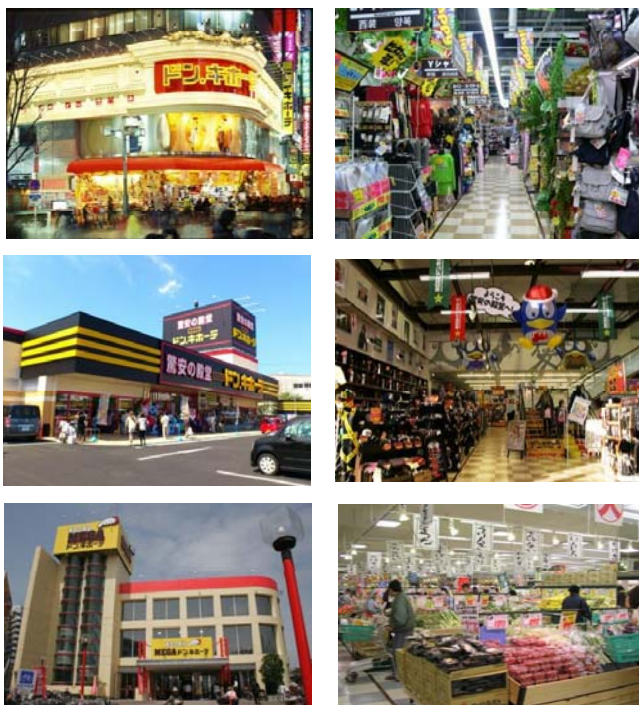


(注) 2013年6月期における店舗業態別商品売上構成を表しております。

業態プロフィール (収益構造)

Profile

	ドン・キホーテ	New MEGA	MEGA
売場面積	1,000㎡ } 3,000㎡	3,000㎡ } 5,000㎡	4,000㎡ } 10,000㎡
アイテム数	40,000 } 60,000	40,000 } 60,000	40,000 } 100,000
特徴	アミューズメント & パラエティー	食：生鮮取扱× 衣：美用品中心	食料品 & 日用品中心



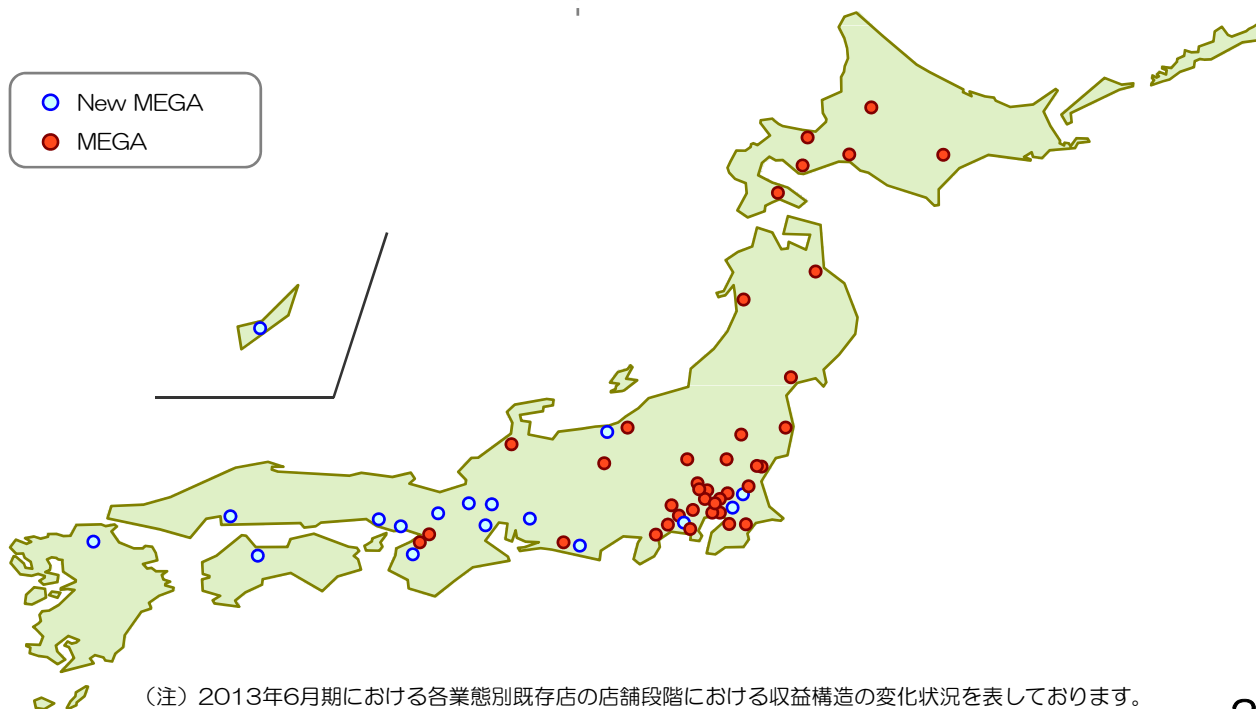
New MEGA

	当期	前期
売上高	100.0%	100.0%
商品粗利益率	23.6%	21.7%
販管費率	17.2%	18.1%
人件費率	6.1%	6.6%
償却費率	2.5%	3.0%
その他	8.6%	8.5%
営業利益率	6.4%	3.6%

MEGA

	当期	前期
売上高	100.0%	100.0%
商品粗利益率	22.9%	22.6%
販管費率	18.7%	19.0%
人件費率	7.2%	7.0%
償却費率	1.6%	1.7%
その他	9.9%	10.3%
営業利益率	4.2%	3.6%

- New MEGA
- MEGA

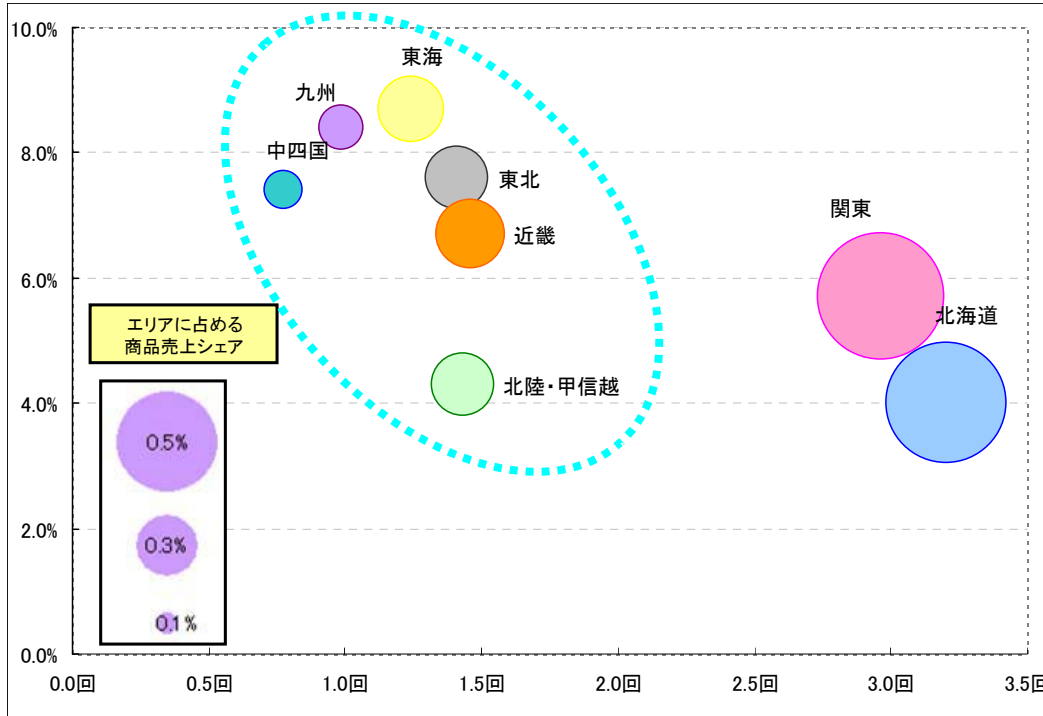


(注) 2013年6月期における各業態別既存店の店舗段階における収益構造の変化状況を表しております。
 なお、「ドン・キホーテ」の営業利益率は10.2%、「ピカソ・エッセンス」は8.9%であります。

地域別販売高状況

エリア別商品売上シェア

営業利益率



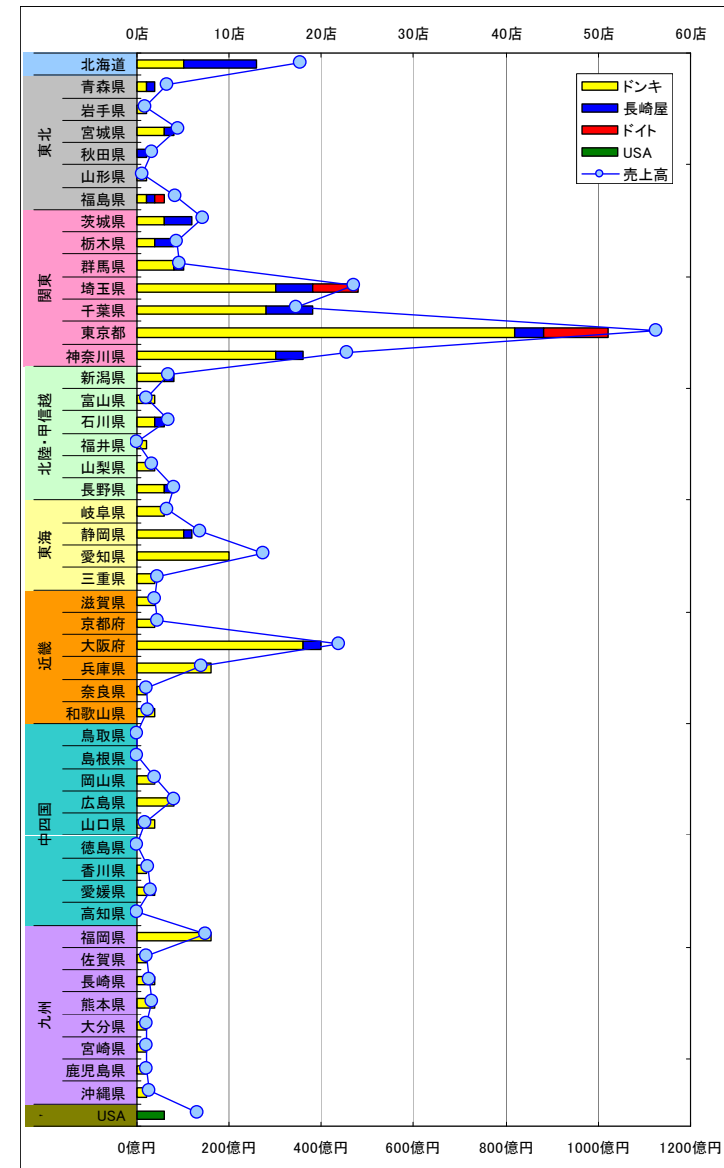
(注) 2013年6月期における店舗実績を、以下により求めたものであります。

商品売上シェア = グループ売上高 ÷ 年間商品販売高 (商業統計調査)

年間来店回数 = 年間客数 ÷ 都道府県別人口 (国勢調査)

営業利益率 = 店舗段階の本社費控除前営業利益率

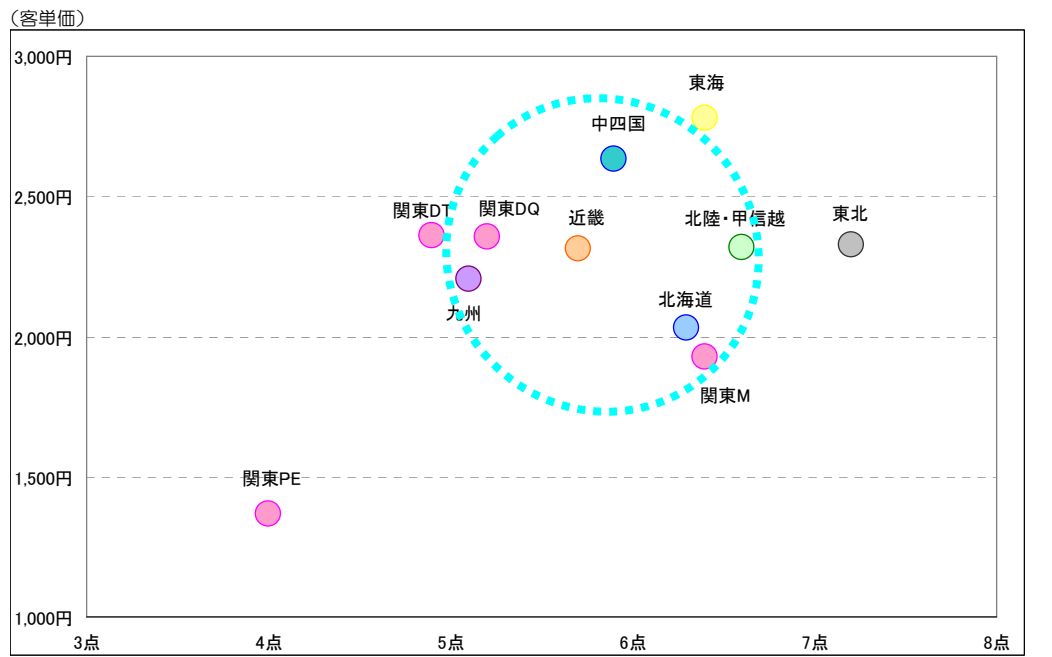
都道府県別店舗数&売上シェア



地域別客単価&来店時間

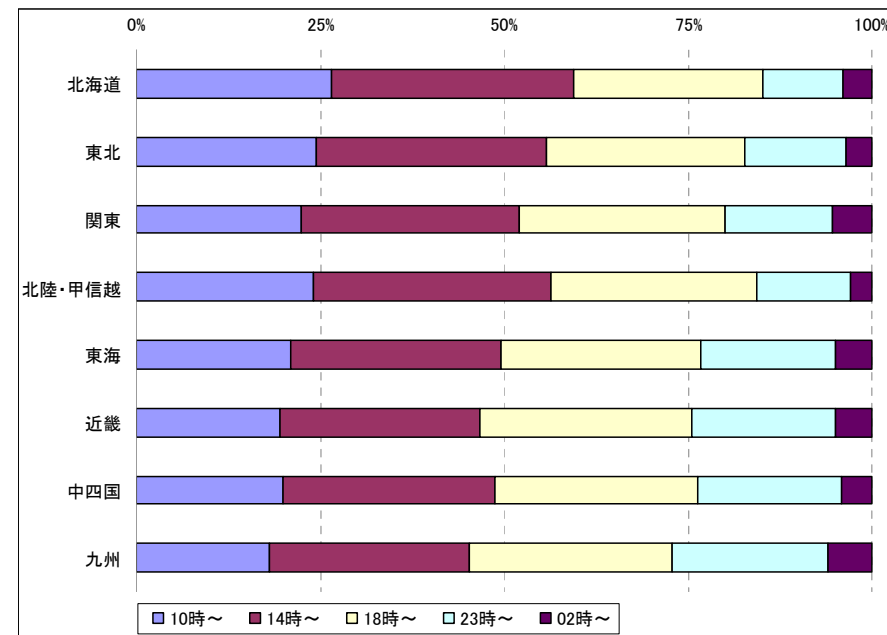


客単価&売上ボリューム



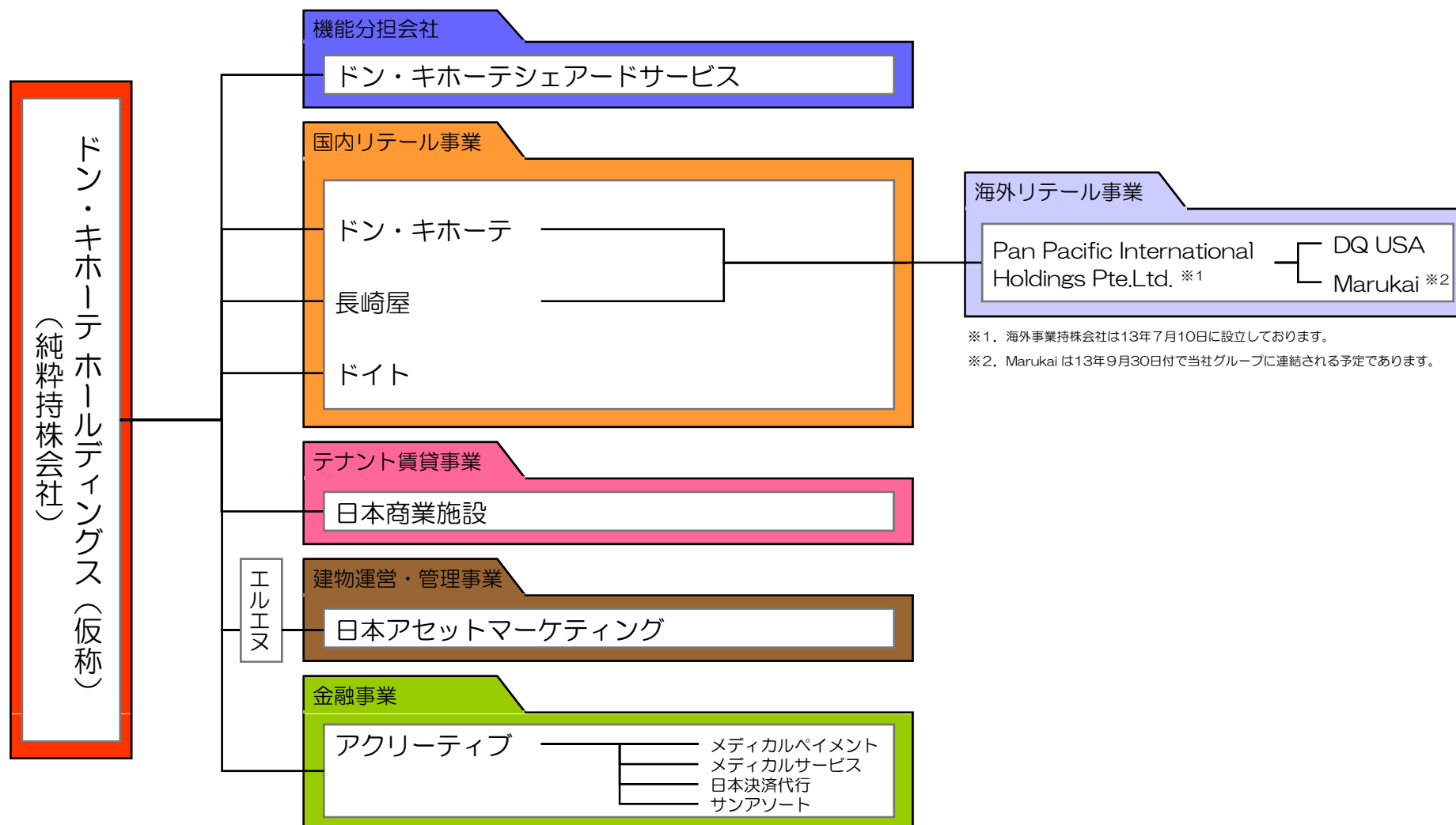
※ DQ：ドン・キホーテ、M：MEGAドン・キホーテ、DT：ドイト、PE：ピカソ/エッセンス

時間帯別売上構成比



純粋持株会社体制

当社は、各事業会社の権限及び責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築するべく、2013年12月2日を目処に純粋持株会社体制に移行する予定であります。



※1. 海外事業持株会社は13年7月10日に設立しております。

※2. Marukai は13年9月30日付で当社グループに連結される予定であります。

海外展開の礎

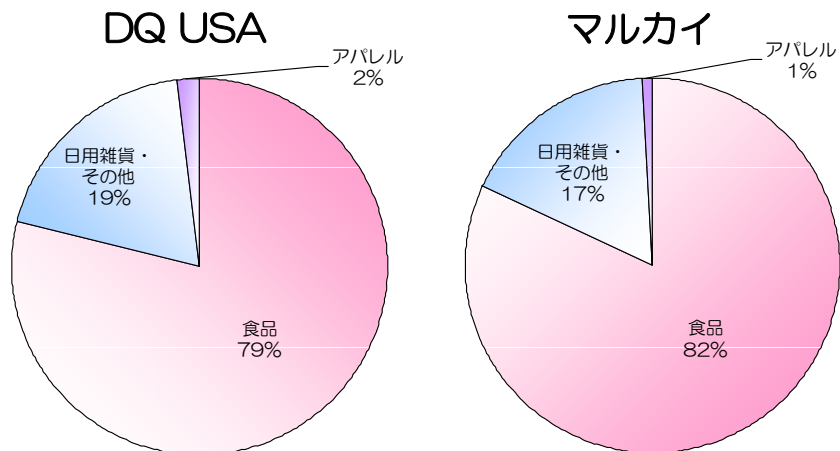
P/L概況

(単位：千USD)

	ドン・キホーテ USA	マルカイ コーポレーション	計
売上高	167,569	145,369	312,878
営業利益	9,324	4,281	13,605
当期利益	5,828	2,168	7,996
店舗数	3	11	14

(注) DQ USAは2013年3月期、マルカイは2012年6月期における決算実績であります。

商品構成



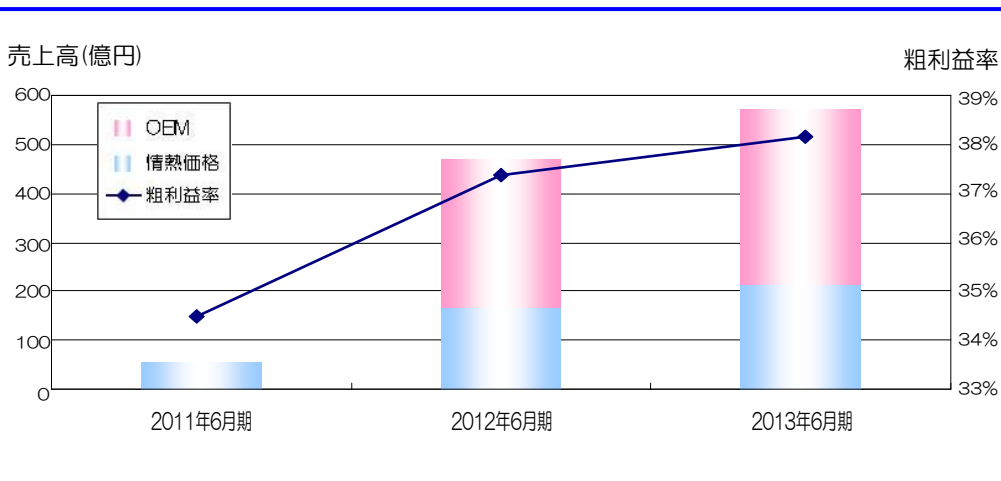
店舗ロケーション



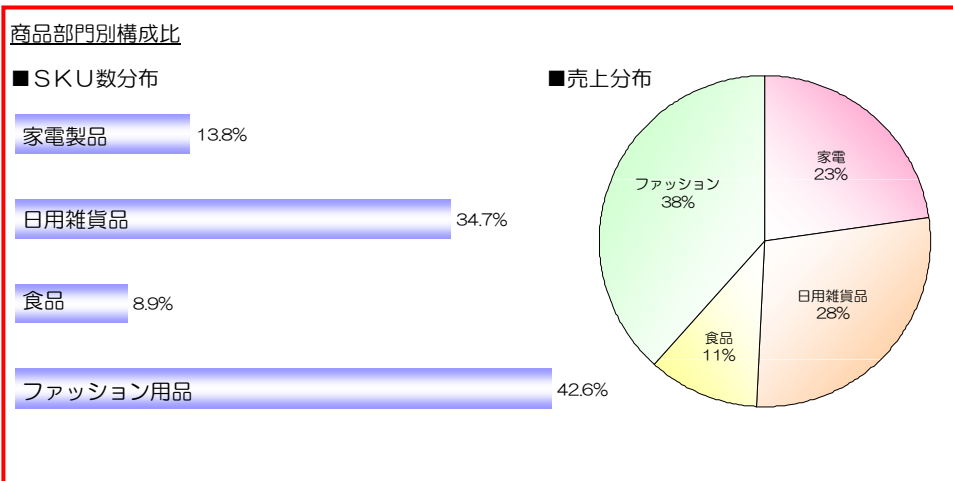
プライベートブランド商品Info.



■プライベートブランド商品 実績推移 (2010年10月~2013年6月)



■プライベートブランド商品 商品セグメント別売上構成比 (13年6月期)



情熱価格Info.



情熱価格 X アイリスオーヤマ

ビッグ庫内・温度調節オーブントースター
25cmピザがそのまま焼ける！が売り文句の広〜い庫内のオーブントースター。



情熱価格 X ORION

USB接続対応
39型フルハイビジョンLED液晶テレビ
PB液晶テレビでは過去最高のサイズを発売。



(LEC(レック))

情熱価格 X LEC

水の激落ち シリーズ
水では落ちないが、洗剤は使いたくない...
そんな大活躍の激落ち君シリーズ。



情熱価格 X (フルッタフルッタ)

アサイーバナナ&カシスオレンジ
高い栄養価のあるアサイーを手頃に飲みやすく。



情熱価格 X ダイソー

味付け塩こしょう
安定した商品部門での収益拡大を図る。
部門内売上上位パートナーと共同も強化。



情熱価格 X FB (古河電池)

自動車用バッテリー
国内メーカーの高品質商品を廉価で
ご提供。新規顧客層獲得を図る。



生地ミキシング
&最終発酵
引きの強い生地がじっ
くり作りあげられます。



焼成・冷却・スライス
200~230度の熱で
焼き上げられ、パンに
命が吹き込まれます。

情熱
価格

X **カーパン**

PB食パン
「薫麦」の
工場に潜入



出荷
ドン・キホーテ
グループ各店に、
翌朝一番に商品が
届くように出荷が
されます。



お取引先さまのご協力により
PB商品の生産ラインの様子を
紹介します。



包装
当社デザイン部作成のパッケージで
おいしさを逃さぬうちに衛生的に
包装されます。

—中長期重点戦略—

1. 30期連続増収増益を目指す
2. PB強化による利益率アップ
3. ソリューション出店という新たな店舗開発

—2014年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. グループ：組織・事業再編を通じて、経営構造の変革に柔軟に対応
2. 営業方針：消費税増税を見据えた変化対応力の発揮
商圏内競争力を高めて、ブランド力の底上げを図る
お客さまニーズにお応えする商品編集とサービスレベルの向上
3. 商品戦略：消費マインドの変化に適應する商品ポートフォリオの改廃と進化
生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進
付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
4. 店舗戦略：設備投資額350億円（予備費を含む）
新規出店20店+ α 、都市型店の開発強化
DQ既存店の予想：上期=0.2%増、下期=0.0%、通期=0.1%増
5. 財務戦略：資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
デット調達を有効活用。エクイティファイナンスの予定なし
年間配当金予想=33円00銭（中間配当予想：10円00銭）

連結業績予想



(単位：百万円)

	通 期			2Q累計期間		
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比
売 上 高	596,300	100.0%	104.9%	304,000	100.0%	105.0%
売 上 総 利 益	158,000	26.5%	105.5%	80,300	26.4%	105.4%
販 管 費	124,500	20.9%	106.0%	61,300	20.2%	106.6%
営 業 利 益	33,500	5.6%	103.5%	19,000	6.3%	101.8%
経 常 利 益	34,000	5.7%	102.4%	19,200	6.3%	100.7%
当 期 純 利 益	21,500	3.6%	101.7%	12,000	3.9%	101.9%
1 株 当 たり 純 利 益	276.13円	—	101.0%	154.12円	—	101.0%
設 備 投 資 額	35,000	—	117.0%	—	—	—
減 価 償 却 費	10,500	1.8%	104.7%	—	—	—

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、引き続き増収増益決算を目指します。

上場子会社決算業績概況



<アクリティブ：8423>

(単位：百万円)

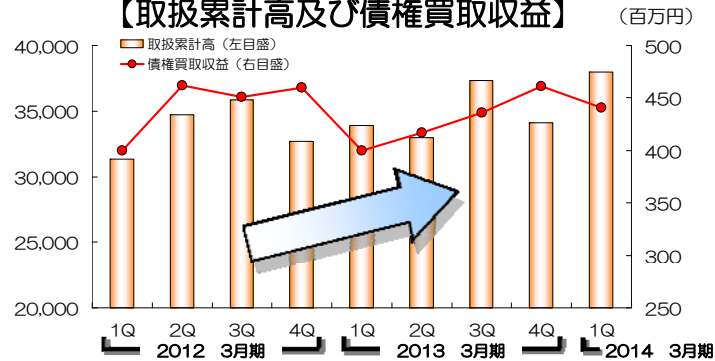
【PL概況】	当1Q (13年4月1日～6月30日)			前1Q (12年4月1日～6月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	37,975	—	111.9%	33,923	—
営業収益	712	100.0%	107.1%	664	100.0%
債権買取収益	441	61.9%	110.2%	400	60.2%
業務受託収益	242	34.0%	105.9%	228	34.4%
その他収益	29	4.1%	80.4%	36	5.4%
金融費用	53	7.5%	70.4%	75	11.4%
販売管理費	387	54.4%	109.5%	353	53.2%
営業利益	272	38.1%	115.3%	235	35.4%
経常利益	274	38.5%	109.6%	249	37.6%
当期純利益	244	34.3%	105.3%	231	34.9%

<日本アセットマーケティング：8922>

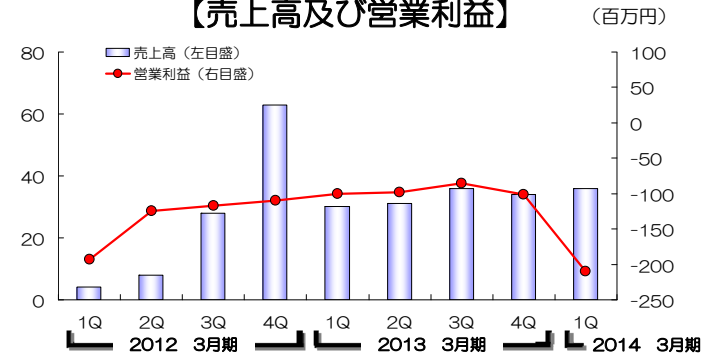
(単位：百万円)

【PL概況】	当1Q (13年4月1日～6月30日)			前1Q (12年4月1日～6月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売上高	36	—	120.0%	30	—
売上総利益	▲15	▲41.7%	—%	▲18	▲60.0%
販売管理費	195	541.7%	240.7%	81	270.0%
営業利益	▲210	▲583.3%	—%	▲100	▲333.3%
経常利益	▲219	▲608.3%	—%	▲108	▲360.0%
当期純利益	▲219	▲608.3%	—%	▲108	▲360.0%

【取扱累計高及び債権買取収益】



【売上高及び営業利益】



【BS概況】	当1Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	19,590	▲801	20,391
負債	16,520	▲1,046	17,566
純資産	3,070	246	2,824

【BS概況】	当1Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	1,792	1,479	313
負債	95	▲14	109
純資産	1,697	1,493	204

本日はありがとうございました



IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドン・キホーテ IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

IRカレンダー

第34期（2014年6月期）第1四半期決算発表（予定）

決算発表日：2013年11月5日（火）

説明会会場：東京証券取引所内 東証ホール（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co.,Ltd.